

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	地区担当員事業			事業コード	153
所属コード	046000	課等名	市民活動推進課	係名	協働推進係
課長名	小原雄二	担当者名	田村友季	内線番号	2116
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード	3
	施策	元気な地域コミュニティ活動の推進	コード	1
	基本事業	コミュニティ活動の促進	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 8 目 地区行政事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 26 年度	
根拠法令等	盛岡市地区担当員規則			

(2) 事務事業の概要

市政の円滑な推進を図るため、町内会からの推薦により地区担当員を委嘱し、市政に関する文書の回覧や市公示板へのポスター掲示及び管理を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 26 年 8 月から「盛岡市地区担当員制度」が発足し、市民参加の市政推進のため、市政に関する文書回覧を通じて市と市民とのパイプ役を担った。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

従来、地区担当員は市と市民をつなぐパイプ役を担ってきたが、業務量が減少したことに伴い、市とのつながりが希薄になりつつある。また地域協働を推進するための「盛岡市地域協働推進計画」が策定され、市と地域との新たな関係作りが進められる中で、今後、地区担当員が果たす役割について再検討する必要がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- ・ 市民 (全世帯)
- ・ 地区担当員
- ・ 地区担当員会
- ・ 公示板

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 世帯数	世帯	125,590	125,149	125,149	126,973	126,973
B 地区担当員数	人	427	428	428	389	391
C 公示板設置数	箇所	597	590	590	585	585

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・ 町内会等からの推薦により地区担当員を委嘱し, 報酬を支払った。
- ・ 地区担当員に対し文書回覧やポスター掲示など, 毎月一回の業務依頼を行った。
- ・ 地区担当員に対し, 公示板の管理を依頼した。
- ・ 地区担当員の互助組織である地区担当員会の運営を行うとともに, 会の事業を支援するため補助金を交付した。
- ・ 公示板の新設・更新・修繕を行った。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 回覧文書・ポスターの依頼回数	回	11	12	12	12	12
B 公示板の新設・修繕等の実施件数	件	27	36	10	11	11
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

- ・ 回覧文書やポスターにより, 市政に関する情報が全世帯に周知される。
- ・ 老朽化した公示板が改善される。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 回覧文書・ポスターの未到達数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	0	0	0	0	0
B 公示板の修繕件数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	21	35	8	8	8
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	22,346	22,849	22,849	21,759
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	22,346	22,849	22,849	21,759
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	22,346	22,849	22,849	21,759
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

地区担当員を通じて市政に関する情報提供を行うことで、市政に関する理解が深まり、活発な地域活動の促進につながる。

② 市の関与の妥当性

市民に対する市政の情報提供は、市が行う事業である。

③ 対象の妥当性

市政に関する情報提供は市民を対象としており、現状のままでよい。

④ 廃止・休止の影響

市政に関する情報は、広報紙やインターネットを通じて入手することも可能であり、事業廃止により必ずしも影響が出るとは限らないが、地域と市の関係が希薄になることが懸念される。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

回覧板や公示板による情報提供は、市民に浸透している手法であり、現状で妥当である。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はなし

(4) 効率性評価

市政に関する情報は、広報紙やインターネットでも提供していることから、情報提供の方法としては一本化することができる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

市政に関する情報提供は、広報紙等のツールによっても行われていることから、これに集約することが可能である。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

地区担当員制度は歴史が長く、また市の業務のほかに町内会等での役割を担っている場合も多く見られることから、制度廃止した場合には地域での抵抗感が想定される。

これに対しては、町内会等に対する市の窓口を一本化することにより地域にとっては相談窓口が明確になり、市と地域との意思疎通が円滑に進められると考えられる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 19 年 4 月から地区担当員業務を見直し、広報配布業務は町内会による配布又は業者配布としたところである。残った業務を見直すうえでは、日赤協賛委員業務を所管する部署との協議が不可欠であるのでこれを進めるとともに、地域協働での地域づくり支援員の業務の流れを注視していく必要がある。